

# アジア経済法令ニュース No.24-48

添付法令資料 1：韓国障害人福祉法（目次）

添付法令資料 2：中国征信机构管理办法（目次）

添付法令資料 3：クロス・スプリット生産物分与契約に関する2024年8月6日付

インドネシア共和国エネルギー・鉱物資源大臣規則No. 13（目次）

添付法令資料 4：消費者権利保護法の若干の条項の細則を定めるベトナム政府の  
議定（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2024年11月29日（金）

## 第1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 最低賃金の改正決定に関する公示（官庁報告栃木労働局最低賃金公示第5号、鳥取労働局最低賃金公示第2号、愛媛労働局最低賃金公示第4号、佐賀労働局最低賃金公示第2号、大分労働局最低賃金公示第3号及び第4号）  
24.11.19 公布
- 2 農薬を登録した件（農林水産省告示第2138号）  
24.11.20 公布
- 3 最低賃金の改正決定に関する公示（官庁報告秋田労働局最低賃金公示第2号ないし第5号、栃木労働局最低賃金公示第6号、静岡労働局最低賃金公示第2号ないし第4号、佐賀労働局最低賃金公示第3号）  
24.11.20 公布
- 4 経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律施行令の一部を改正する政令（政令第346号）  
24.11.20 公布／25.01.01 施行
- 5 金融商品取引法及び投資信託及び投資法人に関する法律の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令（政令第347号）  
24.11.20 公布
- 6 金融商品取引法施行令の一部を改正する政令（政令第348号）  
24.11.20 公布／24.11.21 施行
- 7 金融商品取引法施行令の一部を改正する政令（政令第349号）  
24.11.20 公布／24.12.01 施行
- 8 金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律施行令の一部を改正する政令（政令第350号）  
24.11.20 公布／24.12.15 施行
- 9 金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（内閣府令第100号）  
24.11.20 公布／24.11.21 施行
- 10 金融商品取引業等に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令（内閣府令第101号）

- 24.11.20 公布／24.12.01 施行
- 11 金融商品の販売等に係る勧誘方針の公表の方法に関する内閣府令（内閣府令第 102 号）
- 24.11.20 公布／24.12.15 施行
- 12 最低賃金の改正決定に関する公示（官庁報告福島労働局最低賃金公示第 2 号、三重労働局最低賃金公示第 2 号ないし第 4 号、佐賀労働局最低賃金公示第 4 号、大分労働局最低賃金公示第 5 号、鹿児島労働局最低賃金公示第 2 号）
- 24.11.21 公布
- 13 最低賃金の改正決定に関する公示（官庁報告山形労働局最低賃金公示第 2 号ないし第 5 号、千葉労働局最低賃金公示第 2 号及び第 3 号）
- 24.11.22 公布／24.12.25 発効
- 14 最低賃金の改正決定に関する公示（官庁報告岡山労働局最低賃金公示第 3 号、愛媛労働局最低賃金公示第 5 号、大分労働局最低賃金公示第 6 号）
- 24.11.25 公布

## 第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 关于同意北京等十省（市）开展优化药品补充申请审评审批程序改革试点的批复
- 24.11.22 公布 国家药品监督管理局 国药监药注函[2024]97 号
- 2 关于公布第 69 批道路运输车辆达标车型的公告
- 24.11.22 公布 交通运输部公告 2024 年第 57 号／同日施行
- 3 关于优化调整国务院部门涉企保证金目录清单的公告
- 24.11.21 公布 工业和信息化部等公告 2024 年第 34 号
- 4 关于发布修订版专利申请请求类表格和电子申请数据标准规范的通知
- 24.11.20 公布 国家知识产权局／25.01.10 施行
- 5 关于最不发达国家特别优惠关税待遇原产地证书签发系统有关事宜的公告
- 24.11.20 公布 海关总署公告 2024 年第 165 号／24.11.25 施行
- 6 关于 50 批次不符合规定化妆品的通告
- 24.11.20 公布 国家药品监督管理局通告 2024 年第 50 号
- 7 关于批准注册 255 个医疗器械产品的公告（2024 年 10 月）
- 24.11.20 公布 国家药品监督管理局公告 2024 年第 141 号
- 8 关于印发促进外贸稳增长若干政策措施的通知
- 24.11.19 公布 商务部 商贸发[2024]288 号
- 9 关于开展法定检验商品目录以外的进出口商品抽查检验工作的公告
- 24.11.18 公布 海关总署公告 2024 年第 163 号／同日施行
- 10 关于加强重点行业用水定额管理的通知
- 24.11.02 公布 水利部 水节约[2024]286 号
- 11 关于促进旅行社研学旅游业务健康发展的通知
- 24.11.19 公布 文化和旅游部办公厅 办科教发[2024]138 号
- 12 关于印发《支持苏州工业园区深化开放创新综合试验的若干措施》的通知
- 24.11.07 公布 商务部 商资发[2024]282 号
- 13 关于改革完善基层药品联动管理机制 扩大基层药品种类的意见
- 24.11.14 公布 国家卫生健康委员会等 国卫药政发[2024]38 号

- 14 粮食节约和反食品浪费行动方案  
24.11.25 公布 中共中央办公厅等
- 15 关于印发《中国（浙江）自由贸易试验区大宗商品资源配置枢纽建设方案》的通知  
24.11.20 公布 商务部等 商自贸发[2024]291 号
- 16 关于印发《应急管理行政处罚裁量权基准》的通知  
24.11.01 公布 应急管理部 应急[2024]90 号／同日施行

## 第 2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 中国证券监督管理委员会公告[2024]16 号  
24.11.20 公布 中国证券监督管理委员会公告[2024]16 号

## 第 3 ロシア

- 1 ロシア連邦民法典第 4 部への変更の導入に関する 2024 年 7 月 22 日付ロシア連邦法律 No.190-FZ（訳注：著作者不明の著作物の使用に関するもの）  
公布の日から 90 日経過後に施行
- 2 その他の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 4 ベトナム

- 1 財産競売法を合一する合一文書  
国会事務局の 2024 年 9 月 16 日付第 23/VBHN-VPQH 号合一文書
- 2 住宅法を合一する合一文書  
国会事務局の 2024 年 9 月 16 日付第 27/VBHN-VPQH 号合一文書
- 3 信用組織法を合一する合一文書  
国会事務局の 2024 年 9 月 16 日付第 29/VBHN-VPQH 号合一文書
- 4 土地法を合一する合一文書  
国会事務局の 2024 年 9 月 16 日付第 26/VBHN-VPQH 号合一文書
- 5 教育分野における外国の協力及び投資に関して定める政府の 2018 年 6 月 6 日付第 86/2018/ND-CP 号議定の若干の条項を修正し、又は補充する議定  
政府の 2024 年 10 月 5 日付第 124/2024/ND-CP 号議定／24.11.20 施行
- 6 不動産経営法を合一する合一文書  
国会事務局の 2024 年 9 月 16 日付第 28/VBHN-VPQH 号合一文書

## 第 5 韓国

- 1 青少年活動振興法施行規則一部改正令  
24.11.21 公布 女性家族部令第 210 号／同日施行
- 2 観光振興法施行規則一部改正令  
24.11.25 公布 文化体育観光部令第 573 号／同日施行
- 3 エネルギー利用合理化法施行規則一部改正令  
24.11.26 公布 産業通商資源部令第 584 号／同日施行
- 4 障害児童福祉支援法施行令一部改正令  
24.11.26 公布 大統領令第 35008 号／同日施行
- 5 養殖産業発展法施行令一部改正令  
24.11.26 公布 大統領令第 35016 号／同日施行

## 第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 7 シンガポール

- 1 Elections (Integrity of Online Advertising) (Amendment) Act 2024  
Passed by Parliament on 15 October 2024 and assented to by the President on 8 November 2024; No.37 of 2024
- 2 Income Tax (Amendment) Act 2024  
Passed by Parliament on 15 October 2024 and assented to by the President on 8 November 2024; No.38 of 2024
- 3 Multinational Enterprise (Minimum Tax) Act 2024  
Passed by Parliament on 15 October 2024 and assented to by the President on 8 November 2024; No.39 of 2024
- 4 Statutes (Miscellaneous Amendments) (No. 2) Act 2024 - Statutes (Miscellaneous Amendments) (No. 2) Act 2024 (Commencement) Notification 2024  
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 21 November 2024 and Sections 2, 3, 4(c) to (h), 5(1)(a), (c) and (d), (2) and (4), 6, 9 to 12 and 14 of the Statutes (Miscellaneous Amendments) (No. 2) Act 2024 come into operation on 25 November 2024.; No. S 876/2024
- 5 Central Provident Fund Act 1953 - Central Provident Fund (Government Employees) Notification 2024  
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 21 November 2024 and is deemed to have come into operation on 11 February 2003.; No. S 877/2024
- 6 Free Trade Zones (Amendment) Act 2023 - Free Trade Zones (Amendment) Act 2023 (Commencement) (No. 2) Notification 2024  
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 22 November 2024 and Sections 25 and 26(2) of the Free Trade Zones (Amendment) Act 2023 come into operation on 25 November 2024.; No. S 886/2024

- 7 Free Trade Zones Act 1966 - Free Trade Zones (Amendment No. 2) Regulations 2024  
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 22 November 2024 and come into operation on 25 November 2024.; No. S 887/2024
- 8 Free Trade Zones Act 1966 - Free Trade Zones (Appointment of Authorities to Administer Free Trade Zones) (Revocation) Notification 2024  
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 22 November 2024 and comes into operation on 25 November 2024.; No. S 888/2024
- 9 Free Trade Zones Act 1966 - Free Trade Zones (Exemption) (Revocation) Order 2024  
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 22 November 2024 and Sections comes into operation on 25 November 2024.; No. S 889/2024
- 10 Free Trade Zones Act 1966 - Free Trade Zones (Composition of Offences) (Amendment) Regulations 2024  
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 22 November 2024 and come into operation on 25 November 2024.; No. S 890/2024
- 11 Customs Act 1960 - Customs (Container) (Amendment) Regulations 2024  
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 22 November 2024 and come into operation on 25 November 2024.; No. S 891/2024
- 12 Income Tax Act 1947 - Income Tax (Total Engine Asset Management Pte. Ltd. — Section 13(4) Exemption) Notification 2024  
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 22 November 2024 and is deemed to have come into operation on 19 August 2022.; No. S 893/2024
- 13 Statutes (Miscellaneous Amendments) (No. 2) Act 2024 - Statutes (Miscellaneous Amendments) (No. 2) Act 2024 (Commencement) (No. 2) Notification 2024  
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 22 November 2024 and Section 13 of the Statutes (Miscellaneous Amendments) (No. 2) Act 2024 comes into operation on 2 January 2025 at 12.01 a.m.; No. S 899/2024
- 14 Interpretation Act 1965 - Interpretation (Delegations by Minister for Social and Family Development) (Amendment) Order 2024  
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 22 November 2024 and comes into operation on 2 January 2025.; No. S 905/2024
- 15 Income Tax Act 1947 - Income Tax (Thakral Pte. Ltd. — Section 13(12) Exemption) Order 2024  
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 25 November 2024.; No. S 906/2024

## 第8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第10 フィリピン

- 1 SECURITIES AND EXCHANGE COMMISSION  
SEC MEMORANDUM CIRCULAR NO. 16, S. 2024  
DEFERRAL OF PHILIPPINE FINANCIAL REPORTING (PFRS) 17,  
INSURANCE CONTRACTS  
24.11.20 付
- 2 OFFICE OF THE PRESIDENT  
EXECUTIVE ORDER NO. 75, S. 2024  
STRENGTHENING THE CENTER FOR INTERNATIONAL TRADE  
EXPOSITIONS AND MISSIONS  
24.11.22 付／官報又は全国流通新聞において公布された日から直ちに施行
- 3 OFFICE OF THE PRESIDENT  
EXECUTIVE ORDER NO. 77, S. 2024  
ESTABLISHING AN INTER-AGENCY COMMITTEE ON  
INTERNATIONAL HUMANITARIAN LAW  
24.11.22 付／官報又は全国流通新聞において公布された日から直ちに施行
- 4 INSURANCE COMMISSION  
CIRCULAR LETTER NO. 2024-04  
GUIDELINES ON THE USE OF THE IC ONLINE BILLING  
COLLECTION SYSTEM (IC OBCS)  
24.11.22 付／直ちに施行

## 第11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

## 第13 カザフスタン

- 1 カザフスタン共和国政府とロシア連邦政府との間の観光分野における協力に関する条約の署名に関するカザフスタン共和国政府決定

- 2024年11月20日付 No.974／署名の日から施行
- 2 司法制度の改善及び訴訟法の改正問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律
- 2024年11月21日付 No.136-VIII ZRK／一部を除き、公布の日から10暦日経過後に施行

## 第14 ウズベキスタン

- 1 事業活動分野における義務的要件の軽減及び許認可手続の簡素化に伴ういくつかのウズベキスタン共和国政令への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国政府決定
- 2024年11月22日付 No.780／同月25日施行
- 2 関税支払に係る担保の設定手続に関する規則の承認に関するウズベキスタン共和国経済財務相の命令
- 2024年11月7日付 No.187 同月21日法務省登録 No.3579／2025年2月23日から施行
- 3 教育分野における民間部門の参加の向上に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定
- 2024年11月22日付 No.PP-403／同月23日施行

## 第15 トルコ

- 1 人間用医薬品及び特殊医療用食品の市場コントロールに関するトルコ医薬品・医療機器機構の規則
- 2024年11月21日官報 No.32729／同日施行
- 2 公証法及び特定の法律における変更の実施に関する法律
- 2024年11月14日付 No.7532 同月27日官報 No.32735／同日施行

## 第16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第17 添付法令資料

- 1 **韓国障害人福祉法**（目次）
- 2 **中国征信机构管理办法**（目次）
- 3 **グロス・スプリット生産物分与契約に関する2024年8月6日付インドネシア共和国エネルギー・鉱物資源大臣規則 No. 13**（目次）
- 4 **消費者権利保護法の若干の条項の細則を定めるベトナム政府の議定**（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

- 糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー
- 瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー
- 宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当  
兼ラテン - アメリカデスク主任
- 穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・  
インド・南アフリカ法令担当
- 谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
- 金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当
- 広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン  
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主  
任
- 森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越  
南・韓国・インドネシア法令担当
- 谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ  
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
- 熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当
- 卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当
- 野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
- 千葉 香苗 弁護士：越南法令担当
- 塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当
- 上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当
- 大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ  
スク主任
- 梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当
- 實延 俊宏 弁護士：シンガポール法令担当
- 萩原 亮太 弁護士：越南法令担当
- 三富 貴博 弁護士：日本法令担当
- 宮澤 旭磨 弁護士：日本法令担当
- 飯田 悠 弁護士：日本法令担当

本間 朋信 弁護士：日本法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・  
南アフリカ・ブラジル法令担当

ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）

：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）

：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）

：フィリピン法令担当

吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当

新山 祐美 パラリーガル：インドネシア法令担当

松本 園美 パラリーガル：韓国法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。